

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 原田工業株式会社
 コード番号 6904 URL <https://www.harada.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 洋一

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,220	30.4	76		42		100	
2021年3月期第2四半期	13,969	34.0	1,482		1,648		1,251	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 789百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,471百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.60	
2021年3月期第2四半期	57.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	34,354	12,322	35.9	566.53
2021年3月期	32,794	11,588	35.3	532.77

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,322百万円 2021年3月期 11,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	15.3	1,600		1,600		1,200		55.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,758,000 株	2021年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,218 株	2021年3月期	7,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,750,782 株	2021年3月期2Q	21,750,847 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じてみると回復傾向が持続したものの、一部では新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減速した企業収益、個人消費等の持ち直しの動きに弱さを示す地域もあり、また世界的な原材料、エネルギー価格の高騰等に加え、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念されるなど、不安定に推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界におきましては、昨年末から顕在化している車載用半導体不足の影響等により、コロナ禍以前の自動車生産台数と比較すると、大幅な減産となりました。また、世界的な半導体不足とともに、東南アジアでの感染再拡大に伴う部品不足を受けた生産調整の影響が今後当面の間、継続することが予想されることに加え、不可抗力の運賃上昇による輸送費や材料費の高騰等、非常に厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的とし、2020年4月に策定した「第二次コスト構造改革計画」を強力に推進し、材料費の削減、徹底した経費の削減、製造コスト削減等、事業活動に係る全てのコストに関し、抜本的な構造の改革を断行し、車載アンテナビジネスの収益力の向上に取り組んでまいりました。

一方、中長期的な視点では、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年（2019年4月～2023年3月）の中期経営計画「NEW GROWTH」に掲げる各施策の実行に注力してまいりました。「NEW GROWTH」では「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」3つの戦略を掲げておりますが、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上や自動運転、また5G分野への対応力強化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済の停滞からの持ち直しによる世界の自動車生産台数の増加等により182億20百万円（前年同期比30.4%増）となりました。利益面につきましては、不可抗力の運賃上昇による輸送費や材料費高騰等の影響が大きくあったものの、売上高の順調な回復や徹底した固定費の削減により営業利益76百万円（前年同期は営業損失14億82百万円）、経常利益は42百万円（前年同期は経常損失16億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12億51百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の回復等により、外部売上高は61億31百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント間の内部売上高は9億23百万円（同6.7%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失6億47百万円）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は44億23百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント間の内部売上高は88億78百万円（同60.5%増）、営業利益は2億50百万円（前年同期は営業損失5億43百万円）となりました。

③北中米

北米市場における自動車生産台数の回復等により、外部売上高は49億74百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント間の内部売上高は93百万円（同41.4%減）、営業利益は89百万円（前年同期は営業損失3億95百万円）となりました。

④欧州

欧州市場における自動車生産台数の回復や為替の影響等により、外部売上高は26億90百万円（前年同期比84.5%増）、セグメント間の内部売上高は8億42百万円（同86.5%増）、営業損失は1億81百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、棚卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は248億83百万円（前連結会計年度末234億56百万円）となり、14億27百万円増加いたしました。これは主に「受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）」が15億28百万円減少し、「商品及び製品」が12億10百万円、「原材料及び貯蔵品」が11億52百万円、「現金及び預金」が5億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は94億71百万円（前連結会計年度末93億38百万円）となり、1億32百万円増加いたしました。これは主に「有形固定資産」が1億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は343億54百万円（前連結会計年度末327億94百万円）となり、15億59百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は201億52百万円（前連結会計年度末193億15百万円）となり、8億37百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が12億62百万円、「電子記録債務」が2億円減少し、「短期借入金」が23億55百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億79百万円（前連結会計年度末18億91百万円）となり、12百万円減少いたしました。これは主に「退職給付に係る負債」が25百万円増加し、「長期借入金」が5百万円、「その他」に含まれる「リース負債」が9百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が8百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は220億32百万円（前連結会計年度末212億6百万円）となり、8億25百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は123億22百万円（前連結会計年度末115億88百万円）となり、7億34百万円増加いたしました。これは主に「利益剰余金」が1億55百万円減少し、「為替換算調整勘定」が8億85百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億91百万円増加し、52億32百万円（前連結会計年度末比12.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の減少額」18億96百万円等の増加要因がありましたが、「仕入債務の減少額」19億49百万円、「棚卸資産の増加額」17億18百万円等の減少要因により、11億97百万円の支出（前年同期は17億11百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」3億70百万円等の減少要因により、3億30百万円の支出（前年同期は4億33百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」263億69百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」285億9百万円等の増加要因により、19億48百万円の収入（前年同期は52百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が生じております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660,725	5,252,933
受取手形及び売掛金	7,360,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,831,527
商品及び製品	5,549,763	6,760,735
仕掛品	660,734	617,968
原材料及び貯蔵品	4,432,513	5,585,164
その他	816,851	861,153
貸倒引当金	△24,492	△25,704
流動資産合計	23,456,187	24,883,778
固定資産		
有形固定資産	6,187,892	6,353,364
無形固定資産	239,516	199,541
投資その他の資産	2,911,389	2,918,133
固定資産合計	9,338,798	9,471,040
資産合計	32,794,985	34,354,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,962	2,074,184
電子記録債務	974,921	774,647
短期借入金	12,512,446	14,868,147
1年内返済予定の長期借入金	28,807	47,702
未払法人税等	397,216	457,524
賞与引当金	263,239	263,043
その他	1,801,732	1,667,747
流動負債合計	19,315,326	20,152,998
固定負債		
長期借入金	662,033	656,118
退職給付に係る負債	208,230	233,367
その他	1,021,329	989,755
固定負債合計	1,891,593	1,879,241
負債合計	21,206,919	22,032,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,755,535	8,600,061
自己株式	△2,446	△2,446
株主資本合計	12,632,252	12,476,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,375	17,497
為替換算調整勘定	△995,548	△110,136
退職給付に係る調整累計額	△64,013	△61,560
その他の包括利益累計額合計	△1,044,186	△154,200
純資産合計	11,588,065	12,322,578
負債純資産合計	32,794,985	34,354,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,969,942	18,220,329
売上原価	11,724,800	14,660,332
売上総利益	2,245,142	3,559,997
販売費及び一般管理費	3,727,921	3,483,173
営業利益又は営業損失(△)	△1,482,779	76,823
営業外収益		
助成金収入	17,452	40,694
その他	53,788	80,030
営業外収益合計	71,240	120,724
営業外費用		
支払利息	134,119	89,706
為替差損	98,973	58,675
その他	3,929	6,688
営業外費用合計	237,022	155,070
経常利益又は経常損失(△)	△1,648,560	42,477
特別利益		
固定資産売却益	1,288	2,525
特別利益合計	1,288	2,525
特別損失		
固定資産除却損	1,452	1,469
その他	982	497
特別損失合計	2,434	1,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649,706	43,036
法人税、住民税及び事業税	38,881	226,421
法人税等調整額	△436,822	△83,248
法人税等合計	△397,940	143,172
四半期純損失(△)	△1,251,766	△100,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,251,766	△100,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,251,766	△100,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,970	2,122
為替換算調整勘定	△233,194	885,411
退職給付に係る調整額	9,573	2,452
その他の包括利益合計	△219,650	889,986
四半期包括利益	△1,471,416	789,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,471,416	789,850
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,649,706	43,036
減価償却費	548,636	560,047
支払利息	134,119	89,706
売上債権の増減額(△は増加)	1,365,616	1,896,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	△568,009	△1,718,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,211,370	△1,949,206
その他	128,760	32,420
小計	△1,251,954	△1,046,065
利息の支払額	△118,033	△97,368
法人税等の支払額	△357,519	△100,742
その他	16,411	46,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,711,096	△1,197,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△396,322	△370,483
その他	△37,205	39,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,528	△330,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,328,160	28,509,394
短期借入金の返済による支出	△25,336,734	△26,369,703
長期借入れによる収入	199,580	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△80,733	△83,286
配当金の支払額	△162,391	△108,361
その他	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,144	1,948,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,156	171,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,301,925	591,525
現金及び現金同等物の期首残高	5,863,230	4,641,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,561,304	5,232,827

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、金型取引について従来一定期間にわたり計上しておりました売上高と売上原価を、一時点で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,556千円減少し、売上原価は858千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,697千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は53,416千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,287,134	3,241,581	3,982,895	1,458,330	13,969,942	—	13,969,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	865,936	5,531,181	159,354	451,565	7,008,037	△7,008,037	—
計	6,153,070	8,772,762	4,142,250	1,909,895	20,977,979	△7,008,037	13,969,942
セグメント損失(△)	△647,385	△543,282	△395,248	△86,939	△1,672,855	190,076	△1,482,779

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額190,076千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,131,621	4,423,888	4,974,697	2,690,122	18,220,329	—	18,220,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	923,619	8,878,640	93,419	842,393	10,738,073	△10,738,073	—
計	7,055,240	13,302,529	5,068,117	3,532,516	28,958,403	△10,738,073	18,220,329
セグメント利益又は損失(△)	△1,083	250,991	89,216	△181,347	157,777	△80,954	76,823

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,954千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は24,556千円減少し、セグメント利益は23,697千円減少しております。